



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
 コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 渡邊 勝仁

TEL 03-6825-1250

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,380	1.9	826	11.9	834	11.3	587	21.1
2021年12月期	5,280	1.4	738	6.6	749	7.1	484	8.0

(注) 包括利益 2022年12月期 591百万円 (19.8%) 2021年12月期 493百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	60.80		11.9	14.6	15.4
2021年12月期	50.20		10.7	14.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 0百万円 2021年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,967	5,160	86.5	534.25
2021年12月期	5,481	4,714	86.0	488.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,160百万円 2021年12月期 4,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	760	49	144	4,890
2021年12月期	573	49	130	4,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		15.00	15.00	144	29.9	3.2
2022年12月期		0.00		18.50	18.50	178	30.4	3.6
2023年12月期(予想)		0.00		18.50	18.50		41.2	

(注) 2022年12月期における1株当たり期末配当金については、16円50銭から18円50銭に変更しております。詳細については、本日(2023年2月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.3	330	24.1	330	25.6	213	27.9	22.14
通期	5,600	4.1	670	18.9	670	19.8	434	26.1	44.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	10,242,000 株	2021年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	582,305 株	2021年12月期	582,305 株
期中平均株式数	2022年12月期	9,659,695 株	2021年12月期	9,659,695 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,500	3.3	502	2.1	511	2.7	360	12.1
2021年12月期	3,388	0.6	492	5.9	498	5.0	321	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	37.29	
2021年12月期	33.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,380	3,906	89.2	404.43
2021年12月期	4,128	3,691	89.4	382.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,906百万円 2021年12月期 3,691百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	2.1	175	41.8	121	41.5	12.57
通期	3,600	2.9	350	31.6	242	32.6	25.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当期の経営成績

連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が懸念されたものの、2022年3月をもってまん延防止等重点措置が解除され、行動制限緩和や感染症対策の進展があり、国内経済活動の正常化が進み回復基調が続いております。

一方で、半導体不足やウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、円安の進行による物価上昇に加え、米国をはじめ各国での金融引き締め政策が継続し、国内でも大規模な金融緩和が縮小され金利上昇が強まり、景気の下振れ要因があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社事業と関連性が高い証券市場においては、日経平均株価が米国の積極的な金融引き締めによる景気後退の懸念から軟調推移で始まり、記録的な円安・ドル高水準に伴い大きく上昇局面もありました。インフレ抑制による米国の金融引き締めの加速と日銀による長期金利の上限幅を引き上げたことから年度末に向けて下落局面となりました。

投資信託市場においては、公募投資信託の残高及びその増加額が過去最高となるなど、増加傾向が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,380百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は826百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、経常利益は834百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は587百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けレポート作成システムのソリューション開発案件の受注が好調に推移するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も堅調に推移しております。販売費及び一般管理費の削減の効果もあり増収増益となりました。

その結果、売上高は1,395百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は597百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスの受注が好調に推移し、企業年金関連のソリューションサービスが売上を伸ばし業績に寄与しております。また、翻訳事業やE-mail・Fax同報配信サービスなど高付加価値商材が業績を伸ばしました。連結子会社である株式会社東京ロジプロの配送サービスについては、売上原価、販売費及び一般管理費のコスト改善により収益が改善いたしました。一方、金融法人における証券調査レポートの需要減少傾向が続いており受注減少となりました。

その結果、売上高は1,915百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は300百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額は、株価や為替変動の影響で年初比で微増しておりますが、印刷部数の減少トレンドは継続しており、印刷受注量が前年同期比で減少となりました。新サービスの企画開発の改良並びに販売体制の強化をしたことによる人件費の増加もあり減収減益となりました。

その結果、売上高は1,333百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は244百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

<ITソリューション事業>

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注が前年同期比で減少しておりますが、システム開発会社からの業務委託形態での受注が大幅に増加となりました。外注費の増加など営業費用の増加により、増収減益となりました。その結果、売上高は737百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は75百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、5,967百万円となりました。流動資産合計は516百万円増加し、5,445百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が567百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は30百万円減少し、522百万円となりました。主な要因は、のれんの償却により34百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、806百万円となりました。

流動負債合計は37百万円増加し、726百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が29百万円、前受金が15百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が23百万円増加し、未払金が30百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末より2百万円増加し、80百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、5,160百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益587百万円の計上による増加と、剰余金の配当144百万円による減少であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ566百万円増加（前年同期比13.1%増）し、4,890百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、760百万円（前年同期は573百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益834百万円、減価償却費55百万円、売上債権の減少49百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額234百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出53百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円の減少要因と投資有価証券の償還による収入20百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、144百万円（前年同期は130百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額144百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	79.5	83.1	83.8	86.0	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.5	148.5	139.6	118.2	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、経済活動の正常化により内需を中心とした持ち直し傾向が強まり、個人消費の伸びは一段落するものの、人手不足を背景とする賃金上昇を受け底堅く推移するものと期待しております。

一方で、世界情勢での急激な金融引き締めによる米国経済の失速懸念、不動産市場の悪化を起因とする中国経済の減速懸念もあり、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、円安の進行による物価上昇などに加え、エネルギー不足による光熱費の急激な上昇などもあり、個人消費の消費マインドの落ち込みなども懸念され、依然として先行きが不透明な状況にもあります。

2023年12月期連結会計年度におきましては、経済活動の正常化による、内需を中心とした国内経済の回復基調を期待しており、各事業にて業績の伸びが期待出来る状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、グループ各社を含めた本社移転を計画しております。影響する次期（2023年12月期）は、売上高5,600百万円（当連結会計年度比219百万円増、4.1%増）、営業利益670百万円（当連結会計年度比156百万円減、18.9%減）、経常利益670百万円（当連結会計年度比164百万円減、19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益434百万円（当連結会計年度比153百万円減、26.1%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、健全な経営基盤の今日と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経理上の重要課題と認識しております。また、内部留保金については、将来の企業価値を高めるために既存事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を考慮しながら今後の事業展開等に活用するとともに、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、業績及び財政状態等を勘案した結果、2022年12月期の期末配当を1株につき18円50銭といたしました。

また、2023年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり18円50銭とする方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内に7社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業及び投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. その他事業に分かれており、国内の7社の連結子会社、海外の1社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 ㈱キャピタル・アイ アイフィス・インベストメント・マネジメント㈱ ㈱金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳・通訳サービス 物流サービス	国内	当社 ㈱東京ロジプロ ㈱プロ・サポート ㈱アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	㈱インフォーテック
その他事業	データ化サービス	海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注2)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339,771	4,907,218
受取手形及び売掛金	526,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	492,068
仕掛品	20,850	—
その他	41,911	45,942
流動資産合計	4,928,719	5,445,228
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,999	46,697
減価償却累計額	△25,645	△27,614
建物附属設備（純額）	20,353	19,082
機械装置及び運搬具	1,590	1,590
減価償却累計額	△265	△927
機械装置及び運搬具（純額）	1,325	662
工具、器具及び備品	173,897	186,755
減価償却累計額	△142,610	△155,356
工具、器具及び備品（純額）	31,287	31,398
有形固定資産合計	52,966	51,143
無形固定資産		
のれん	165,189	130,412
ソフトウェア	※ 104,659	※ 114,613
ソフトウェア仮勘定	2,970	—
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	274,288	246,496
投資その他の資産		
投資有価証券	22,591	2,373
関係会社株式	2,360	2,360
関係会社出資金	68,960	73,557
差入保証金	82,302	81,061
繰延税金資産	44,509	59,863
その他	5,222	5,523
投資その他の資産合計	225,945	224,739
固定資産合計	553,200	522,379
資産合計	5,481,920	5,967,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,923	185,839
未払金	137,023	106,931
未払法人税等	131,948	161,056
前受金	116,533	131,958
賞与引当金	18,941	19,358
その他	84,154	121,414
流動負債合計	689,525	726,559
固定負債		
退職給付に係る負債	23,083	25,617
その他	54,664	54,664
固定負債合計	77,748	80,282
負債合計	767,273	806,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,956,768	4,399,186
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,699,612	5,142,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	△140
為替換算調整勘定	15,265	18,875
その他の包括利益累計額合計	15,034	18,735
純資産合計	4,714,646	5,160,766
負債純資産合計	5,481,920	5,967,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,280,244	5,380,767
売上原価	3,122,344	3,068,951
売上総利益	2,157,900	2,311,815
販売費及び一般管理費	※1 1,419,005	※1 1,485,288
営業利益	738,894	826,527
営業外収益		
受取利息	707	418
受取配当金	126	195
持分法による投資利益	827	986
為替差益	2,159	6,315
受取保険金	3,859	—
保険解約返戻金	2,098	—
その他	1,415	572
営業外収益合計	11,195	8,489
営業外費用		
その他	108	102
営業外費用合計	108	102
経常利益	749,981	834,913
特別利益		
補助金収入	2,925	—
特別利益合計	2,925	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,969	※2 524
固定資産圧縮損	※3 2,925	—
減損損失	※4 19,835	—
特別損失合計	24,730	524
税金等調整前当期純利益	728,176	834,389
法人税、住民税及び事業税	240,296	262,469
法人税等調整額	3,001	△15,394
法人税等合計	243,298	247,075
当期純利益	484,877	587,314
親会社株主に帰属する当期純利益	484,877	587,314

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	484,877	587,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	91
持分法適用会社に対する持分相当額	8,312	3,610
その他の包括利益合計	※ 8,385	※ 3,701
包括利益	493,263	591,015
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	493,263	591,015
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	3,602,296	△77,975	4,345,140
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,510	438,310	3,602,296	△77,975	4,345,140
当期変動額					
剰余金の配当			△130,405		△130,405
親会社株主に帰属する当期純利益			484,877		484,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	354,471	—	354,471
当期末残高	382,510	438,310	3,956,768	△77,975	4,699,612

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△303	6,952	6,648	4,351,789
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△303	6,952	6,648	4,351,789
当期変動額				
剰余金の配当				△130,405
親会社株主に帰属する当期純利益				484,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	8,312	8,385	8,385
当期変動額合計	72	8,312	8,385	362,857
当期末残高	△231	15,265	15,034	4,714,646

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	3,956,768	△77,975	4,699,612
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,510	438,310	3,956,768	△77,975	4,699,612
当期変動額					
剰余金の配当			△144,895		△144,895
親会社株主に帰属する当期純利益			587,314		587,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	442,418	—	442,418
当期末残高	382,510	438,310	4,399,186	△77,975	5,142,031

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△231	15,265	15,034	4,714,646
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△231	15,265	15,034	4,714,646
当期変動額				
剰余金の配当				△144,895
親会社株主に帰属する当期純利益				587,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	3,610	3,701	3,701
当期変動額合計	91	3,610	3,701	446,119
当期末残高	△140	18,875	18,735	5,160,766

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,176	834,389
減価償却費	55,995	55,836
減損損失	19,835	—
のれん償却額	42,594	34,776
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,526	417
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,150	2,533
受取利息及び受取配当金	△834	△614
持分法による投資損益（△は益）	△827	△986
固定資産除却損	1,969	524
補助金収入	△2,925	—
固定資産圧縮損	2,925	—
売上債権の増減額（△は増加）	31,710	49,540
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,132	20,850
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,341	△13,570
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,693	12,055
その他	△48,110	△1,572
小計	816,284	994,182
利息及び配当金の受取額	1,205	788
補助金の受取額	2,925	—
法人税等の支払額	△250,077	△234,554
法人税等の還付額	2,870	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,207	760,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,660	△15,561
無形固定資産の取得による支出	△33,204	△53,052
投資有価証券の償還による収入	38	20,174
保険積立金の積立による支出	△301	△301
保険積立金の解約による収入	1,808	—
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
差入保証金の回収による収入	—	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,520	△49,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,405	△144,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,405	△144,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	393,281	566,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,931,273	4,324,555
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,324,555	※ 4,890,801

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社キャピタル・アイ

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社金融データソリューションズ

株式会社東京ロジプロ

有限会社プロ・サポート

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

（2）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～15年であります。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、適正かつ合理的に算定することは困難であります。翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和等により、経済活動も緩やかに回復するものと仮定して固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
ソフトウェア	2,925千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	115,910千円	130,032千円
給与手当	560,670	574,516
賞与引当金繰入額	12,814	10,647
退職給付費用	14,746	15,458

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物附属設備	－千円	524千円
工具、器具及び備品	19	－
ソフトウェア	1,950	－
計	1,969	524

※3 補助金収入及び固定資産圧縮損

「補助金収入」は、サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金であります。

「固定資産圧縮損」は、上記の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	金額(千円)
その他	のれん	19,835

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支を把握している事業単位ごとに、グルーピングを行っております。

(3) 減損損失に至った経緯

証券ドキュメント事業の一部において収益性が低下しており、今後の収益改善も不透明であるため、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104千円	131千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	104	131
税効果額	△31	△40
その他有価証券評価差額金	72	91
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,312	3,610
その他の包括利益合計	8,385	3,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,305	—	—	582,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	130,405	13.5	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	144,895	利益剰余金	15.0	2021年12月31日	2022年3月28日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,305	—	—	582,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	144,895	15.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	178,704	利益剰余金	18.5	2022年12月31日	2023年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
現金及び預金	4,339,771千円	4,907,218千円
預入期間が3か月超の定期預金	△15,216	△16,416
現金及び現金同等物	4,324,555	4,890,801

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要サービス	
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳・通訳サービス 物流サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 5	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,374,511	1,797,018	1,425,573	683,141	—	5,280,244	—	5,280,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	5,878	5	60,854	—	69,737	△69,737	—
計	1,377,511	1,802,896	1,425,578	743,995	—	5,349,981	△69,737	5,280,244
セグメント利益	560,946	189,126	285,060	75,473	—	1,110,606	△371,712	738,894
その他の項目								
減価償却費	26,446	13,489	9,229	5,193	—	54,359	1,636	55,995
のれんの償却額	36,161	6,433	—	—	—	42,594	—	42,594

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△371,712千円には、セグメント間取引消去△788千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△370,924千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額1,636千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 5	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I T ソリ ューション事 業				
売上高								
ドキュメント	—	1,603,723	1,255,639	—	—	2,859,362	—	2,859,362
WEBサービス	1,262,918	—	—	—	—	1,262,918	—	1,262,918
受託開発	132,191	311,430	77,759	121,366	—	642,747	—	642,747
その他	—	—	—	615,738	—	615,738	—	615,738
外部顧客への売上高	1,395,109	1,915,154	1,333,398	737,104	—	5,380,767	—	5,380,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	7,516	—	90,183	—	100,699	△100,699	—
計	1,398,109	1,922,670	1,333,398	827,288	—	5,481,467	△100,699	5,380,767
セグメント利益	597,036	300,924	244,820	75,325	—	1,218,106	△391,579	826,527
その他の項目								
減価償却費	24,960	13,548	11,788	4,131	—	54,429	1,407	55,836
のれんの償却額	34,776	—	—	—	—	34,776	—	34,776

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△391,579千円には、セグメント間取引消去△1,086千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△390,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額1,407千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
減損損失	—	19,835	—	—	—	19,835	—	19,835

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	165,189	—	—	—	—	165,189	—	165,189

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	130,412	—	—	—	—	130,412	—	130,412

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	488円07銭	534円25銭
1株当たり当期純利益金額	50円20銭	60円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	484,877	587,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	484,877	587,314
期中平均株式数(株)	9,659,695	9,659,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。